

議案第60号

平成23年度日野町一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成23年度日野町一般会計歳入歳出決算を、別冊のとおり監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

平成24年9月11日提出

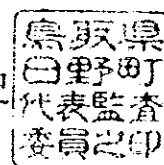
日野町長 景山享弘



平成24年8月27日

日野町長 景山享弘 様

日野町代表監査委員 西古尚史



平成23年度日野町歳入歳出決算審査について

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成23年度日野町一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況、併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された書類について審査した結果を別紙のとおり意見を付して提出する。

# 平成23年度日野町歳入歳出決算審査意見書

## 1、 審査対象

- (1) 平成23年度 日野町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度 日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度 日野町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度 日野町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度 日野町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度 日野町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度 日野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成23年度 日野町財政健全化判断比率

## 2、 審査期間

平成24年7月20日から平成24年8月27日まで

## 3、 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、決算の計数は正確であるか、財産管理が適正に行われているか、歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか、歳入歳出差引残額、翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか、基金の運用が適正に行われているか。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき提出された書類が、正確かつ適正な数値が計上されているかなどを審査した。

## 4、 審査の結果

- 1) 一般会計決算書、特別会計決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は関係法令に準拠して作成されている。

また、決算書等の計数は、平成23年度中に実施した定例監査、例月出納検査等も参考に、慎重に審査した結果、計数は正確であり、予算の執行については適正に処理されているものと認められる。

- 2) 財産に関する調書については、土地、建物、山林、有価証券、出資による権利及び基金について、調書の計数は担当者の説明により確認した結果、正確であると認められる。
- 3) 歳入歳出差引残額は適正に処理されているものと認められる。

- 4) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致している。
- 5) 基金の運用状況は、平成23年度中に実施した、基金の運用状況審査等を参考に審査した結果、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められる。
- 6) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の適用を受け提出された書類については、別添意見書のとおりとする。

## 5、総括的意見

平成23年度の一般会計当初予算は、歳入歳出の均衡の取れた予算となっており、財政の健全化が着実に進められている。

当初予算規模は、総額で2,972,025千円と前年度当初予算に比較して21,736千円、率にして0.74%増の予算となっている。

また、平成23年度には補正予算で対応しながら約178,436千円の基金積立金を計上されるなど、財政の安定化を図る努力がうかがえる。

次に、決算は翌年度へ繰越すべき一般財源44,421千円を除いた実質収支は204,391千円の剰余金を算出された。このうち150,000千円は地方自治法第233条の2の規定による基金繰入として処理されている。

このような剰余金が算出された要因としては、歳入では地方交付税等財源の収入見込みを予算上極力抑制し、歳出では経常経費等の抑制を図りつつ、引き続き報酬・給与等 person 費の削減、予算執行段階における事業の細部の再検討など、全てにおいて町執行部をはじめ、職員が一丸となって財政健全化に真剣に取り組まれた成果であると評価するものである。

次に、歳入の滞納金の徴収については特別徴収チームを編成し、徴収にあたるなどの努力も見受けられ、町民税は現年度分が100%の収納、滞納分は22年度の収入未済額1,473千円に対し、23年度収入未済額が690千円で783千円の減少となっている。

しかし、固定資産税が1,734千円増加して15,406千円、また、災害援護資金貸付金は前年度から1,555千円減少しているものの19,967千円、住宅新築資金等貸付金についても前年度から2,026千円減少しているが依然として71,698千円が未収金で計上されている。とりわけ住宅新築資金等貸付金及び災害援護資金貸付金を合わせた未収額91,665千円は一般会計未収金総額の82.40%にあたる。

昨今の厳しい経済情勢で収納事務は困難を期すものと思われるが、引き続き徴収方法等対応策を検討し、徴収率の向上に努められたい。

基金については、財政調整基金1,054,312千円、減債基金40,111千円、地域振興基金7,679千円と着実に積立金が増加しており、財政健全化に取り組まれている努力が評価できる。

続いて、6つの特別会計の内、公営企業に係る特別会計以外の国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計は決算状況を見ると、概ね安定した事業運営がなされている。

公営企業会計の簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、合わせて 205,493 千円を一般会計から繰入れ、事業運営を行っているが、予算の執行状況を見ると、維持管理費等の経費削減の努力がうかがえる。

しかし、歳入は昨今の厳しい経済情勢が反映され、国民健康保険税、水道使用料、公共下水道、農業集落排水の使用料も未収金があり、未納者の多くは町税等徴収金と重複するなど、所謂多重債務となっている者があることから、滞納金の回収に更に踏み込んだ対策を講ずるべきである。

次に、財政健全化法による健全化判断比率については、平成23年度決算で大きく改善が進み 4 指標全てで早期健全化基準を下回っている。

特に、課題であった実質公債費比率は国(総務省)の示す、早期健全化基準の 25.0% を下回る 22.6%の数値であり、財政健全化計画年より2年早まった。

また、平成23年度は大幅な基金への積立と公債費等の借入金については計画に基づいた償還が行われており、将来負担比率も大きく改善が図られている。

## 6、審査の個別的意見

### (1) 一般会計

当初予算額 2,972,025 千円に 300,122 千円を追加し、前年度繰越額 113,007 千円を加え、予算現額 3,385,154 千円となっている。歳入の状況は、調定額 3,547,186,800 円、収入済額 3,435,902,455 円、不納欠損額 45,800 円、収入未済額 111,238,545 円であり、収納率は 96.86%の状況である。

しかし、収入未済額は前年度より 2,705,048 円減少しているものの、未収金(滞納金)の徴収にあたっては徴収方法等再検討し、収納率の向上に努力されたい。

収入未済額としては、町税(町民税・固定資産税)が 16,095,763 円あり、その内固定資産税が 15,406,250 円となっている。住宅使用料等は 3,477,743 円で若干減少傾向にある。また、住宅新築資金等貸付金元利収入は 71,698,316 円で僅かではあるが減少している。

しかし、災害援護資金貸付金元利収入は、償還期限が平成22年度末までで、現年度調定はないものの、収入済額は 1,555,768 円で、収入未済額は 19,966,723 円となっている。長期経済不況等も起因し滞納者は固定化され、多重債務化しており、財政健全化を図る上で、収入未済額(滞納金)は、大きな影響をもたらすものであり、危機感を持って対応し、収納率の向上に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 3,187,090,287 円で、翌年度へ繰越すべき財源は

44,421,000 円となっている。結果、実質収支は 204,391,168 円の黒字決算となっており、そのうち 150,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額としている。

結果、財政健全化判断比率では実質公債費比率も早期健全化基準を下回り、地方債残高も減少しており、今後も更なる財政の健全化を念頭に据え予算執行にあたられたい。

その他、各事業の執行状況は計画に沿って実施されており、概ね良好と認められる。

## (2) 国民健康保険特別会計

町民の健康を確保し、保険給付費の伸びを抑制するため、糖尿病、高血圧症をはじめとする生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、後発医薬品の普及促進や住民の健康管理に対する意識の高揚と検診受診の普及・啓発に努められたい。

歳入の状況は、調定額 446,686,278 円に対し、収入済額は 420,053,857 円、収入未済額は 26,632,421 円となっており、収納率は 94.04%の状況である。国民健康保険税の収入未済額は依然として多額であり、未収金の回収については格別の努力をされたい。

歳出の状況は、支出済額 390,913,885 円、不用額 45,278,115 円となっている。

実質収支は 29,139,972 円の黒字決算となっており、予算執行は良好である。

## (3) 介護保険特別会計

保険給付費の支出は 509,844,303 円となっている。前年度に比較するとやや減少傾向となっている。減少の要因は施設介護サービスの利用が減少し、居宅介護サービスの利用が増加したことに伴うものであり、全体では安定していると判断され、引き続き介護予防サービスに重点をおいた施策の展開に努められたい。

歳入の状況は、調定額 555,715,551 円、収入済額 555,715,551 円であり、収納率は 100%で良好である。

歳出の状況は、支出済額 539,089,237 円であり、繰越明許費繰越額 1,255,000 円で、平成23年度の実質収支は 15,371,314 円の黒字決算となっているが、これは国庫支出金・県支出金の過払い分が主であり、返還見込みである。予算執行については良好と判断される。

## (4) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険の事務事業は保険料の徴収及び納付が主務で、保険料は

完納であり徴収事務については評価できる。

歳入の状況は、調定額 53,517,570 円、収入済額 53,517,570 円、収納率 100%で良好である。

歳出の状況は、支出済額は 53,231,170 円であり、実質収支は 286,400 円の黒字決算となっており、予算執行は良好であり、引き続き適正に処理されたい。

(5) 簡易水道特別会計

簡易水道の普及率は平成23年度末で 80.4%の状況であり、今後も町民生活の向上を図るため適正な維持管理に努められたい。

歳入の状況は、調定額 113,413,424 円、収入済額 112,919,324 円、収入未済額 494,100 円で収納率は 99.56%となっている。僅かではあるが収入未済額は減少しているものの、更に減少するよう未収金の回収に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 112,919,324 円、不用額 1,167,676 円となっており、事業及び予算執行は良好である。

(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の加入率は平成23年度末で 76.8%となっており、目標値(80.0%)に達するよう加入促進に努められたい。

歳入の状況は、調定額 124,336,907 円、収入済額 124,182,737 円、収入未済額は 154,170 円で収納率は 99.88%の状況である。収入未済額は減少しており、更に減少するよう未収金の回収に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 124,182,737 円、不用額 1,827,263 円となっており、事業及び予算執行は良好である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水への加入率は平成23年度末で 78.3%であり、今後も目標値(83.0%)に達するよう加入促進に努められたい。

歳入の状況は、調定額 70,082,240 円、収入済額 70,042,640 円で、収納率は 99.94%の状況である。僅かではあるが収入未済額があるので、回収に努められたい。

歳出の状況は、支出済額 70,042,640 円、不用額 1,272,360 円となっており、事業及び予算執行は良好である。

(8) 歳入歳出決算事項別明細書及びその他の調書

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項に基づき提出された

歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果、正確と認められる。



## 平成23年度 日野町財政健全化審査意見書

### 1 審査の概要

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	早期健全化基準	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
① 実質赤字比率	15.0%	—	—	—
② 連結実質赤字比率	20.0%	—	—	—
③ 実質公債費比率	25.0%	27.0%	24.8%	22.6%
④ 将来負担比率	350.0%	154.3%	111.7%	81.0%

#### (2) 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

平成23年度の実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

##### ② 連結実質赤字比率について

平成23年度の連結実質収支は黒字となっており、良好と認められる。

##### ③ 実質公債費比率について

平成23年度の実質公債費比率は国(総務省)の示す、早期健全化基準の 25.0%を下回る 22.6%の数値であり、財政健全化計画年より2年早まっている。

これは、町を挙げて財政健全化に向けて取り組まれた成果と認められる。

##### ④ 将来負担比率について

平成23年度は大幅な基金積立と公債費等借入金には計画的な償還により、将来負担比率も前年度から大きく改善が図られている。

引き続き財政の安定化に向けて努められたい。

#### (3) 是正改善を要する事項

課題であった実質公債費比率も早期健全化基準の 25.0%を下回り、4指標全てで、早期健全化基準の数値を下回り、財政的には安定化しつつあるが、依然として厳しく予断を許さない状況にあることから、今後も引き続き財政の健全化に資するとともに、町債等起債の発行を行う場合は、将来予測を十分見通した上で実行すること。

総括表① 健全化判断比率の状況（平成23年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
314021	鳥取県	日野町	-	-	22.6	81.0
団体区分	1.都道府県					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
2,319,243	128,162					

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金運用状況

(単位 千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 開 発 基 金	現 金	6		6
	土 地	(81,498㎡) 16,318		(81,498㎡) 16,318
	計	16,324		16,324
畜 産 振 興 事 業 基 金	現 金		4,398	4,398
	牛他	(0件)	5,749	(17件) 5,749
	計		10,147	10,147

平成 2 3 年 度

日 野 町 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

鳥 取 県 日 野 郡 日 野 町

平成23年度 鳥取県日野郡日野町一般会計歳入歳出決算書

歳入

(単位 円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 町 税		369,069,000	399,308,857	383,167,294	45,800	16,095,763	14,098,294
	1 町 民 税	104,166,000	107,458,534	106,769,021	0	689,513	2,603,021
	2 固 定 資 産 税	227,701,000	253,908,279	238,456,229	45,800	15,406,250	10,755,229
	3 軽 自 動 車 税	9,699,000	10,117,900	10,117,900	0	0	418,900
	4 市 町 村 た ば こ 税	27,503,000	27,824,144	27,824,144	0	0	321,144
2 地 方 譲 与 税		34,487,000	35,418,042	35,418,042	0	0	931,042
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	9,731,000	9,851,000	9,851,000	0	0	120,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	24,756,000	25,567,000	25,567,000	0	0	811,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	0	42	42	0	0	42
3 利 子 割 交 付 金		900,000	1,036,000	1,036,000	0	0	136,000
	1 利 子 割 交 付 金	900,000	1,036,000	1,036,000	0	0	136,000
4 配 当 割 交 付 金		413,000	456,000	456,000	0	0	43,000
	1 配 当 割 交 付 金	413,000	456,000	456,000	0	0	43,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		156,000	95,000	95,000	0	0	△61,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,000	95,000	95,000	0	0	△61,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		38,916,000	35,896,000	35,896,000	0	0	△3,020,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	38,916,000	35,896,000	35,896,000	0	0	△3,020,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		7,387,000	7,678,000	7,678,000	0	0	291,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,387,000	7,678,000	7,678,000	0	0	291,000
8 地 方 特 例 交 付 金		1,728,000	6,872,000	6,872,000	0	0	5,144,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,728,000	6,872,000	6,872,000	0	0	5,144,000
9 地 方 交 付 税		1,934,103,000	2,007,916,000	2,007,916,000	0	0	73,813,000
	1 地 方 交 付 税	1,934,103,000	2,007,916,000	2,007,916,000	0	0	73,813,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		712,000	548,000	548,000	0	0	△164,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	712,000	548,000	548,000	0	0	△164,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金		12,602,000	15,524,930	15,524,930	0	0	2,922,930
	1 負 担 金	12,602,000	15,524,930	15,524,930	0	0	2,922,930
12 使 用 料 及 び 手 数 料		31,319,000	35,816,191	32,338,448	0	3,477,743	1,019,448
	1 使 用 料	17,603,000	22,704,211	19,226,468	0	3,477,743	1,623,468
	2 手 数 料	13,716,000	13,111,980	13,111,980	0	0	△604,020

(単位 円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
13	国庫支出金	195,662,000	193,699,599	193,699,599	0	0	△1,962,401
	1 国庫負担金	91,426,000	83,547,112	83,547,112	0	0	△7,878,888
	2 国庫補助金	102,786,000	108,979,000	108,979,000	0	0	6,193,000
	3 国庫委託金	1,450,000	1,173,487	1,173,487	0	0	△276,513
14	県支出金	305,107,000	282,917,303	282,917,303	0	0	△22,189,697
	1 県負担金	59,814,000	58,494,877	58,494,877	0	0	△1,319,123
	2 県補助金	221,623,000	203,754,847	203,754,847	0	0	△17,868,153
	3 県委託金	23,670,000	20,667,579	20,667,579	0	0	△3,002,421
15	財産収入	4,616,000	4,794,398	4,794,398	0	0	178,398
	1 財産運用収入	1,934,000	2,056,478	2,056,478	0	0	122,478
	2 財産売却収入	2,682,000	2,737,920	2,737,920	0	0	55,920
16	寄附金	7,258,000	5,858,000	5,858,000	0	0	△1,400,000
	1 寄附金	7,258,000	5,858,000	5,858,000	0	0	△1,400,000
17	繰入金	94,173,000	94,011,075	94,011,075	0	0	△161,925
	1 基金繰入金	84,173,000	84,011,075	84,011,075	0	0	△161,925
	2 特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0
18	諸収入	69,180,000	149,774,931	58,109,892	0	91,665,039	△11,070,108
	1 町預金利子	240,000	214,445	214,445	0	0	△25,555
	2 貸付金元利収入	29,747,000	110,445,100	18,780,061	0	91,665,039	△10,966,939
	3 雑収入	39,193,000	39,115,386	39,115,386	0	0	△77,614
19	町債	175,762,000	167,962,000	167,962,000	0	0	△7,800,000
	1 町債	175,762,000	167,962,000	167,962,000	0	0	△7,800,000
20	繰越金	101,604,000	101,604,474	101,604,474	0	0	474
	1 繰越金	101,604,000	101,604,474	101,604,474	0	0	474
	歳入合計	3,385,154,000	3,547,186,800	3,435,902,455	45,800	111,238,545	50,748,455

平成23年度 鳥取県日野郡日野町一般会計歳入歳出決算書

歳出

(単位 円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		65,160,000	64,232,645	0	927,355	927,355
	1 議会費	65,160,000	64,232,645	0	927,355	927,355
2 総務費		755,837,800	727,919,383	0	27,918,417	27,918,417
	1 総務管理費	680,025,800	657,039,368	0	22,986,432	22,986,432
	2 徴税費	42,865,000	42,327,392	0	537,608	537,608
	3 戸籍住民基本台帳費	19,578,000	19,498,967	0	79,033	79,033
	4 選挙費	12,667,000	8,422,502	0	4,244,498	4,244,498
	5 統計調査費	318,000	251,354	0	66,646	66,646
	6 監査委員費	384,000	379,800	0	4,200	4,200
3 民生費		588,517,200	557,684,228	914,000	29,918,972	30,832,972
	1 社会福祉費	420,335,200	392,896,397	0	27,438,803	27,438,803
	2 児童福祉費	134,680,000	131,701,493	914,000	2,064,507	2,978,507
	3 災害救助費	24,593,000	24,592,167	0	833	833
	4 生活保護費	8,909,000	8,494,171	0	414,829	414,829
4 衛生費		572,901,000	564,938,115	0	7,962,885	7,962,885
	1 保健衛生費	489,319,000	481,938,634	0	7,380,366	7,380,366
	2 清掃費	83,582,000	82,999,481	0	582,519	582,519
5 農林水産業費		278,016,000	259,127,144	10,000,000	8,888,856	18,888,856
	1 農業費	186,550,000	183,509,716	0	3,040,284	3,040,284
	2 林業費	91,466,000	75,617,428	10,000,000	5,848,572	15,848,572
6 商工費		38,902,000	23,956,297	0	14,945,703	14,945,703
	1 商工費	38,902,000	23,956,297	0	14,945,703	14,945,703
7 土木費		218,082,000	191,570,585	12,157,000	14,354,415	26,511,415
	1 土木管理費	125,359,000	120,877,448	0	4,481,552	4,481,552
	2 道路橋梁費	87,675,000	65,869,467	12,157,000	9,648,533	21,805,533
	3 住宅費	5,048,000	4,823,670	0	224,330	224,330
8 消防費		27,003,000	24,274,127	0	2,728,873	2,728,873
	1 消防費	27,003,000	24,274,127	0	2,728,873	2,728,873
9 教育費		299,159,000	261,588,005	29,418,000	8,152,995	37,570,995
	1 教育総務費	70,952,000	70,029,607	0	922,393	922,393

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額の比較
	2 小 学 校 費	82,249,000	80,209,403	0	2,039,597	2,039,597
	3 中 学 校 費	46,376,000	14,640,263	29,418,000	2,317,737	31,735,737
	4 社 会 教 育 費	75,275,000	73,755,753	0	1,519,247	1,519,247
	5 保 健 体 育 費	20,489,000	19,385,165	0	1,103,835	1,103,835
	6 同 和 教 育 費	3,818,000	3,567,814	0	250,186	250,186
10 公 債 費		509,104,000	505,895,061	0	3,208,939	3,208,939
	1 公 債 費	509,104,000	505,895,061	0	3,208,939	3,208,939
11 災 害 復 旧 費		16,641,000	5,904,697	8,543,000	2,193,303	10,736,303
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,276,000	1,759,222	0	516,778	516,778
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	14,365,000	4,145,475	8,543,000	1,676,525	10,219,525
12 予 備 費		15,831,000	0	0	15,831,000	15,831,000
	1 予 備 費	15,831,000	0	0	15,831,000	15,831,000
歳 出 合 計		3,385,154,000	3,187,090,287	61,032,000	137,031,713	198,063,713

歳入歳出差引残額  
うち基金繰入額

248,812,168 円  
150,000,000 円